

令和4年9月

公立大学法人熊本県立大学の経営状況を
説明する書類

熊 本 県

目 次

I 公立大学法人熊本県立大学の概要

1 法人の名称等	1
2 役員及び審議機関	1
3 大学の概要	1
4 組織図	2

II 令和3年度決算に関する書類

1 事業報告	3
2 財務諸表	4

III 令和4年度事業計画に関する書類

1 事業計画	6
2 収支予算書	7

I 公立大学法人熊本県立大学の概要

1 法人の名称等

- (1) 名 称 公立大学法人熊本県立大学
- (2) 設 立 目 的
大学を設置し、及び管理することにより、豊かな教養と高度な専門性を有し、総合的な知識と実践力、創造力を備えた有為な人材を育成するとともに、研究成果を社会に還元し、教育研究資源を地域に提供することを通じて、熊本県ひいては国際社会の発展に寄与することを目的とする。
- (3) 設 立 年 月 日 平成18年4月1日
- (4) 設 立 団 体 熊本県
- (5) 所 在 地 熊本市東区月出三丁目1番100号

2 役員及び審議機関

- (1) 法人役員（令和4年9月1日現在）
- | | | |
|----------|--------|--------------------|
| 理 事 長 | 白石 隆 | |
| 副理事長 | 堤 裕昭 | （学長） |
| 理 事 | 倉光 麻里子 | （事務局長） |
| 理 事 | 鈴木 元 | （副学長） |
| 理 事（非常勤） | 本松 賢 | （株式会社テレビ熊本代表取締役会長） |
| 監 事（非常勤） | 本田 悟士 | （弁護士） |
| 監 事（非常勤） | 吉川 榮一 | （公認会計士、税理士） |
- (2) 審議機関
- ・ 理 事 会： 法人の重要事項に関する最高審議機関
（理事長、副理事長、理事 計5人）
 - ・ 経 営 会 議： 法人の経営に関する重要事項を審議
（理事長、副理事長、理事（副学長除く）、学外委員4人 計8人）
 - ・ 教育研究会議： 大学の教育研究に関する重要事項を審議
（学長、副学長、事務局長、各学部長、共通教育センター長、地域・研究連携センター長、デジタルイノベーション推進センター長、国際教育交流センター長、学外委員3人 計13人）

3 大学の概要（令和4年5月1日現在）

- (1) 学部 文学部、環境共生学部、総合管理学部
- (2) 大学院 文学研究科、環境共生学研究科、アドミニストレーション研究科
- (3) 学生数 学部学生 2,121人、大学院生 84人 計2,205人
- (4) 教員数 教授42人^{※1}、准教授41人、講師2人、助教3人

計 88人

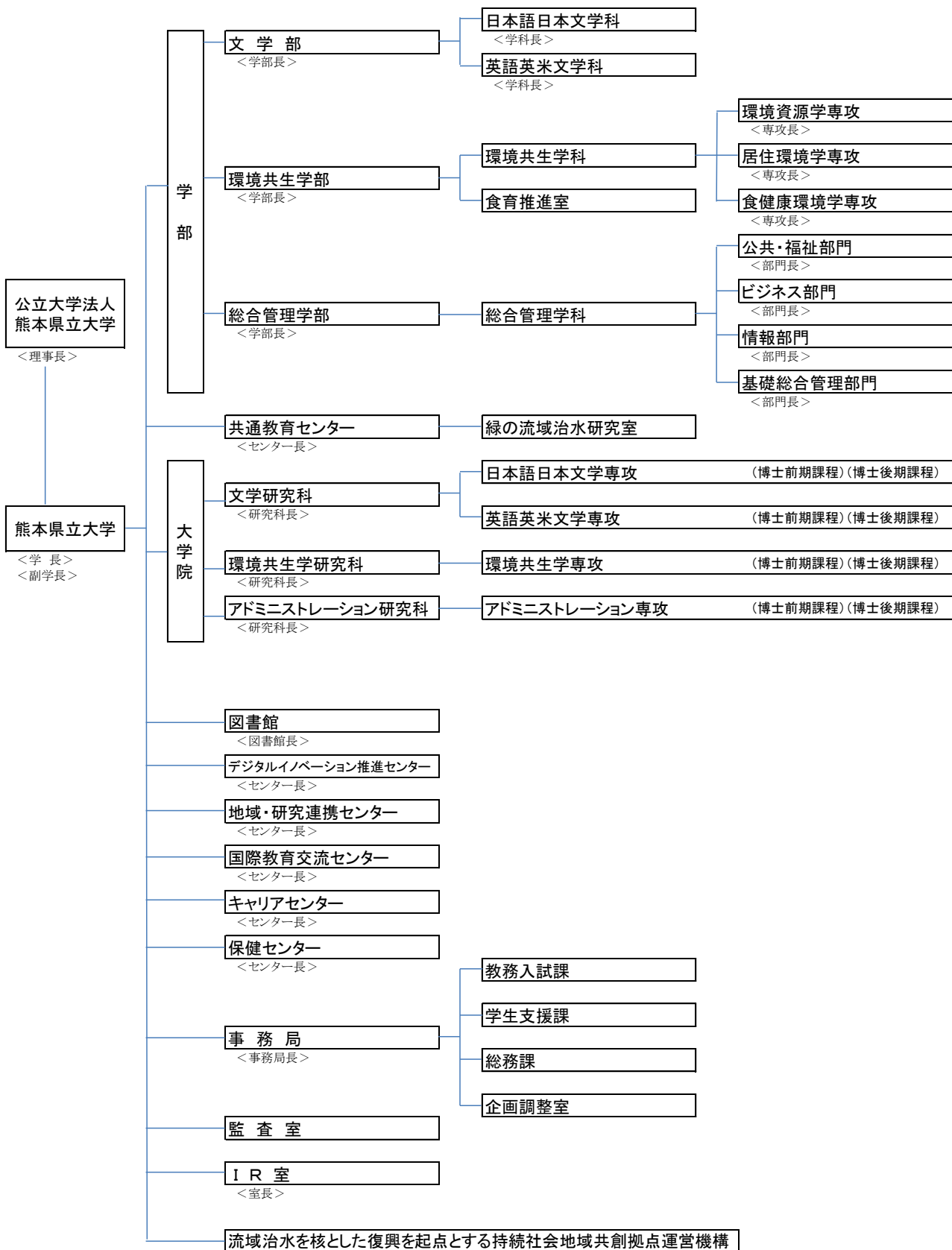
※1 学長・副学長を含む。

- (5) 事務職員数 事務局27人^{※2}、図書館2人、デジタルイノベーション推進センター3人、地域・研究連携センター2人、国際教育交流センター2人

計 36人

※2 理事長、事務局長を含まない。

4 組織図



Ⅱ 令和3年度決算に関する書類

1 事業報告

第3期中期目標期間（平成30年度～令和5年度）の4年目となった令和3年度は、令和2年度に引き続き、1年を通じて新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた。その中で、中期目標の重点項目である「教育の質の向上」、「地域に貢献する教育研究の推進」及び「グローバル化の推進」の達成に向け、年度計画に掲げた50項目について、公立大学法人評価委員会による業務実績評価を踏まえながら、着実な取組を進めた。

【教育の質の向上】

地域の諸課題を題材とした教育に取り組む「もやいすと育成プログラム」は、コロナ禍により、授業方法の見直しを迫られたものの、全学で引き続き実施した。令和2年7月豪雨の発生後は、被災した市町村等と連携して、「被災地域復興・再生支援事業」に学生が参画し、地域の諸課題を題材とした教育・研究が行われている。

また、学内情報部門の強化を図るため、「デジタルイノベーション推進センター」の設置（令和4年4月）、全学必修のデータサイエンス科目の導入を決定した。

さらに、管理栄養士の養成について、試験対策の改善を行ないながら取組を継続し、第36回管理栄養士国家試験の合格率が100%（新卒者全国平均92.9%）となった。

【地域に貢献する教育研究の推進】

県や包括協定市町村と連携した「地域おこしスタートアップ事業」、「被災地域復興・再生支援事業」などを展開し、着実な取組を進めた。

特に、「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点事業が科学技術振興機構の支援事業に採択され、今後10年にわたって全国の他大学や研究機関（21機関）と連携した様々な研究や活動に取り組んでいくこととなった。

【グローバル化の推進】

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況の中、カンボジア王国首相付大臣や国連事務次長等の特別講義をオンラインで開催し、多くの学内外の大学生、高校生等が聴講するなどの取組を行った。

学内で日常的に英語に触れる場「Global Lounge」においては、国際教育交流コーディネーターによる語学学習アドバイス等を多くの学生が利用している。

このほか、オンラインを活用した留学に対する支援を拡大するなど、学生の留学に係る支援の取組を進めた。

【財務状況】

法人においては、運営の効率化や経費節減等に不断に取り組んでおり、経営状況は安定している。また、収益の約45%を占める運営費交付金についても、有効に活用されており、全体として特に問題視すべき点は見当たらない。

（主な増減要因）

経常費用は、退職給付の増などにより、25億9千万円余（前年度比2.7%増）であった。一方、経常収益は、緑の流域治水研究等の重点取組に対する運営費交付金収益の増などにより、26億5百万円余（前年度比2.0%増）であった。

2 財務諸表

貸借対照表(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 固定資産	13,134,139,379	I 固定負債	2,568,889,298
1 有形固定資産	13,123,341,170	資産見返負債	2,276,887,258
土地	9,088,942,082	長期未払金	292,002,040
建物	2,007,166,489	II 流動負債	866,729,445
構築物	6,658,210	寄附金債務	86,273,060
機械装置	1,026,495	前受受託研究費等	42,579,600
工具器具備品	839,208,280	前受金	—
図書	1,148,669,014	預り金	42,498,493
美術品・收藏品	29,200,000	未払金	695,123,753
建設仮勘定	2,470,600	未払費用	236,339
2 無形固定資産	10,294,209	未払消費税等	18,200
ソフトウェア	10,230,209	負債合計	3,435,618,743
電話加入権	64,000	純資産の部	
3 投資その他の資産	504,000	科目	金額
差入敷金・保証金	504,000	I 資本金	12,166,185,000
破産再生更生債権等		地方公共団体出資金	12,166,185,000
徴収不能引当金		II 資本剰余金	△ 1,637,243,905
II 流動資産	1,353,581,873	資本剰余金	647,171,991
現金及び預金	1,309,258,257	損益外減価償却累計額(一)	△ 2,284,127,896
未収学生納付金収入	13,625,900	損益外減損損失累計額(一)	△ 288,000
受託研究未収金	13,331,209	III 利益剰余金	523,161,414
共同研究未収金	1,100,000	前中期目標期間繰越積立金	145,955,112
受託事業未収金	268,000	教育研究等環境整備目的積立金	349,591,156
その他未収金	15,117,680	当期未処分利益	27,615,146
たな卸資産	131,802	(うち当期総利益)	(27,615,146)
前払費用	520,578	純資産合計	11,052,102,509
仮払金		負債純資産合計	14,487,721,252
立替金	228,447		
資産合計	14,487,721,252		

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
経常費用	2,592,893,092
業務費	2,394,195,624
教育経費	566,487,032
研究経費	104,105,647
教育研究支援経費	203,917,983
受託研究費・共同研究費	37,827,159
受託事業費	2,765,719
役員人件費	94,866,352
教員人件費	907,619,056
職員人件費	476,606,676
一般管理費	155,559,902
財務費用	41,543,217
雑損	1,594,349
経常収益	2,605,630,982
運営費交付金収益	1,155,502,591
授業料収益	1,066,335,770
入学金収益	142,810,800
検定料収益	39,882,000
受託研究等収益	37,827,161
受託事業等収益	2,765,719
補助金等収益	15,684,865
寄附金収益	16,107,599
資産見返負債戻入	100,716,320
資産見返運営費交付金等戻入	73,987,245
資産見返寄附金戻入	5,882,640
資産見返物品受贈額戻入	7,714,058
資産見返補助金等戻入	13,132,377
財務収益	10,250
雑益	27,987,907
財産貸付料収入	7,313,896
講習料等収益	99,000
手数料収入	1,508,172
売払収入	60,180
間接経費収入	12,343,200
その他雑益	6,663,459
経常利益	12,737,890
臨時損失 (固定資産除却損及び災害損失)	24
臨時利益 (熊本地震関連費用に対して財源措置された収益及び落雷被害に係る損害保険金収益)	0
当期純利益	12,737,866
目的積立金取崩額	14,877,280
当期総利益	27,615,146

Ⅲ 令和4年度事業計画に関する書類

1 事業計画

公立大学法人熊本県立大学 令和4年度 年度計画の概要

(1) 国際的な視野と認識を高める教育研究の推進

「もやいすとグローバル育成プログラム」を着実に実施していくとともに、学生の英語能力向上の方策を検討・実施し、コロナ禍の状況を踏まえつつ、海外派遣等や留学生の受入れの促進を図る。

- ・「もやいすとグローバル育成プログラム」として令和4年度に新たに開講する2科目（「Moyaist Global Training III」、「グローバル実践活動」）を加えてプログラム全体を着実に実施していく。
- ・令和4年度から1年次の全学共通英語に導入した語学教育用 e-learning システムの効果を検証する。
- ・コロナ禍の中でも、状況が改善する可能性を想定し、海外留学・研修の実現に備えるとともに、オンラインによる海外留学・研修メニュー拡充を検討する。

(2) 地域との幅広い協働を確立する教育研究の推進

令和2年7月豪雨からの復興・再生等の地域の諸課題の解決に貢献する教育の取組、独自性のある研究及び地域の課題解決に資する研究を引き続き推進する。

- ・「もやいすと育成プログラム」や地域連携型学生研究等も活用し、令和2年7月豪雨からの復興・再生等の地域の諸課題を題材として、その課題解決に貢献する教育の取組を更に推進する。
- ・“緑の流域治水”に関する最先端の研究を推進するとともに、「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点をはじめとして地域課題の解決に資する研究を推進する。
- ・球磨川流域圏の文化、歴史、環境等をテーマにした無料オンライン公開講座を実施する。

(3) 社会や時代の状況を踏まえた対応

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、新型コロナウイルス感染症感染防止の対応、学生の修学支援等、社会や時代の状況を踏まえた対応を着実に行う。

- ・共通教育センター、総合管理学部、デジタルイノベーション推進センターの三者で連携し、情報教育の強化に向けたカリキュラム、入試のあり方について検討を進める。
- ・令和4年度から本格稼働する Web 出願の実施に向けて着実に準備を行う。
- ・インターンシップ、各種セミナー等を通じて学生の就業力の育成を図るとともに、個々の学生の希望に沿って、コロナ禍における就職活動を支援する。

(4) その他

- ・地域・研究連携センター（令和4年4月設置）による新たな研究推進体制のもと、研究活動支援に積極的に取り組む。
- ・DX 推進をはじめ大学を取り巻く社会の変化に適切に対応する。
- ・認証評価機関の基準に基づき実施した自己点検・評価をもとに、認証評価を受審し、適切な対応を図る。

2 収支予算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（1）収入の部

（単位：千円）

区 分	金 額
授業料収入	985,000
入学金収入	126,000
検定料収入	41,000
受託研究等収入	104,000
寄附金収入	11,000
補助金等	18,000
運営費交付金	1,557,000
雑収入	47,000
目的積立金取崩	209,000
計	3,098,000

（2）支出の部

（単位：千円）

区 分	金 額
教育研究経費	2,215,000
一般管理費	779,000
受託研究費等	104,000
計	3,098,000